

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第41期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 善行

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022(351)5888

【事務連絡者氏名】 取締役秘書室担当 清水 あさ子

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022(351)5888

【事務連絡者氏名】 取締役秘書室担当 清水 あさ子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	8,696,082	8,062,659	7,347,513	7,272,708	7,353,451
経常利益又は経常損失 () (千円)	133,092	156,933	276,180	602,820	427,697
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	206,449	71,879	210,049	257,685	224,223
包括利益 (千円)				257,685	223,928
純資産額 (千円)	2,345,205	2,459,913	2,641,247	2,839,795	3,003,649
総資産額 (千円)	6,486,424	6,348,307	5,998,527	6,190,544	6,414,870
1株当たり純資産額 (円)	405.71	410.25	439.65	472.55	499.76
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	35.71	12.35	35.03	42.89	37.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		12.33			
自己資本比率 (%)	36.2	38.7	44.0	45.9	46.8
自己資本利益率 (%)		2.9	8.0	9.1	7.5
株価収益率 (倍)		30.0	10.1	8.7	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,786	429,497	417,124	928,693	352,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,586	85,467	80,364	340,881	466,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	318,899	143,792	389,313	474,967	187,982
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	277,289	648,462	595,908	708,752	783,015
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	274 (928)	288 (870)	276 (752)	310 (686)	358 (645)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	8,688,555	8,046,305	7,342,864	7,267,088	7,322,254
経常利益又は経常損失 (千円)	128,776	162,575	279,277	595,946	418,897
当期純利益又は当期純損失 (千円)	205,726	71,063	207,976	255,366	212,054
資本金 (千円)	1,200,987	1,237,719	1,238,984	1,238,984	1,238,984
発行済株式総数 (株)	5,794,112	6,009,712	6,021,112	6,021,112	6,021,112
純資産額 (千円)	2,345,928	2,459,821	2,639,082	2,834,320	2,985,606
総資産額 (千円)	6,487,687	6,333,030	5,990,851	6,158,438	6,400,563
1株当たり純資産額 (円)	405.83	410.23	439.29	471.81	496.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	35.59	12.21	34.68	42.51	35.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		12.19			
自己資本比率 (%)	36.2	38.8	44.1	46.0	46.7
自己資本利益率 (%)		2.9	7.9	9.0	7.1
株価収益率 (倍)		30.3	10.2	8.8	9.6
配当性向 (%)		40.9	28.8	23.5	28.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	271 (928)	285 (869)	272 (751)	305 (686)	353 (645)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を記載しております。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治43年4月	丸松そば店として個人創業
昭和44年4月	先代より事業継承し、日本そば「丸松」二日町店(仙台市青葉区)開店
昭和47年6月	有限会社丸松に改組 資本金50万円
昭和48年8月	日本そば「丸松」中央店(仙台市青葉区)開店
昭和54年10月	株式会社丸松に改組
昭和57年3月	「まるまつ」西多賀店(仙台市太白区)開店(まるまつ1号店)
平成元年6月	「かに政宗」泉店(仙台市泉区)開店
平成3年3月	社名を「株式会社丸松」から「株式会社カルラ」に変更
平成8年12月	「かつ兵衛」(現かつグルメ)泉パイパス店(仙台市泉区)開店
平成10年7月	「まるまつ」紫波店(岩手県紫波郡)開店(まるまつ10号店)
平成10年12月	「すし兵衛」柳生店(仙台市太白区)開店
平成13年4月	「まるまつ」塩釜店(宮城県塩釜市)開店(まるまつ20号店)
平成13年7月	「まるまつ」桜ヶ丘店(仙台市青葉区)を和風居酒屋「魚膳」(桜ヶ丘店)に業態変更
平成13年8月	宮城県黒川郡富谷町に本社及び配送センター移転
平成13年11月	和風居酒屋「魚膳」鶴ヶ谷店(仙台市宮城野区)開店
平成14年4月	宮城県黒川郡富谷町に製造工場(本社工場)新設
平成14年12月	「まるまつ」佐沼店(宮城県登米市)開店(まるまつ30号店)
平成15年7月	「まるまつ」成田店(宮城県黒川郡)開店(まるまつ40号店)
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	「まるまつ」本宮店(福島県安達郡)開店(まるまつ50号店)
平成16年3月	子会社であった有限会社寿松庵を吸収合併
平成16年8月	宮城県黒川郡に物流センター用地取得
平成16年10月	「まるまつ」八戸店(青森県八戸市)開店(まるまつ60号店)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	「まるまつ」会津若松店(福島県会津若松市)開店(まるまつ70号店)
平成17年9月	「まるまつ」伊勢崎店(群馬県伊勢崎市)開店(まるまつ80号店)
平成18年1月	物流センター・研修センター(宮城県黒川郡)完成
平成18年3月	「まるまつ」新町店(群馬県高崎市)開店(まるまつ90号店)
平成18年6月	「まるまつ」釜石店(岩手県釜石市)開店(まるまつ100号店)
平成19年3月	「まるまつ」一関店(岩手県一関市)開店(まるまつ110号店)
平成20年4月	子会社として「株式会社ネットワークサービス」を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場

3 【事業の内容】

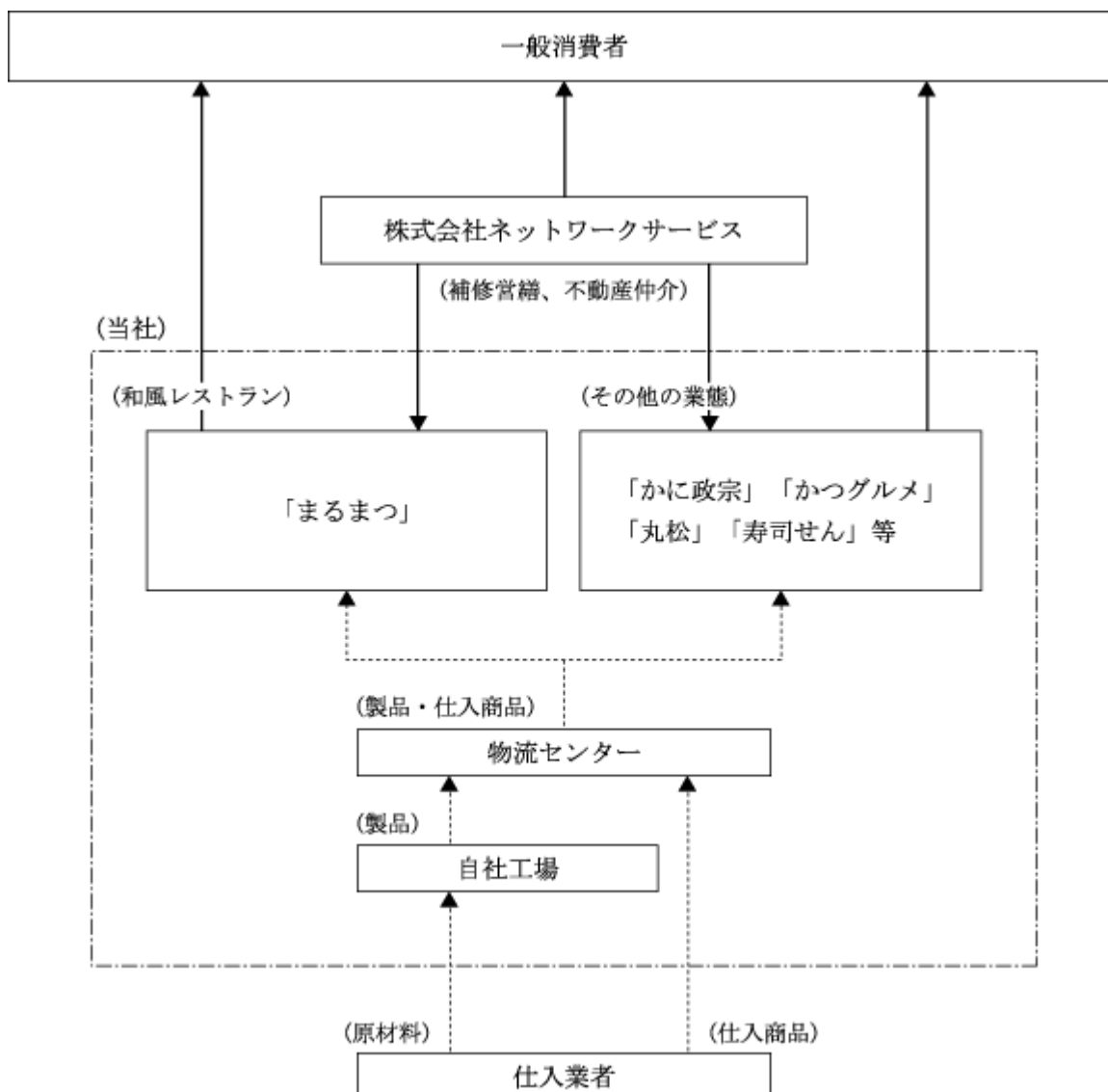
当社グループは、「もっと美味しく、もっと楽しく、もっと便利に」をモットーに、和食、そば、寿司等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開を行っております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつグルメ」、日本そば「丸松」、回転すし「寿司せん」等の店舗経営を行っております。

各店舗で提供している食材については、店舗における作業の削減、品質の標準化等を図ることを目的として、そばつゆ等のスープ類、野菜類、魚介類等、一部の食材の製造加工を自社工場にて行っております。又、その他大半の食材は仕入商品を使用しております。仕入商品については、品質の安定と購入単価の引下げを図るため、本社にて一括で購入し、配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しております。

当社の提供するメニューは、和食を中心とした構成となっており、自社工場にて厳選された素材を加工し製造している自家製豆腐等、ヘルシーさと高品質を強調したものとなっております。また、四季折々の素材を取り入れると共に、家庭料理を基本とするなど、大人から子供まで幅広く気軽にご利用いただけるよう工夫されたものとなっております。

株式会社ネットワークサービスは、当社店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ネットワークサービス	宮城県黒川郡 富谷町	8	店舗の補修管理等	93.6	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年2月28日現在)

従業員数(人)	358 (645)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()に外数で記載しております。
- 2 当社グループは、報告セグメントがレストラン事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成25年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353 (645)	36.6	6.5	3,807,774

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、報告セグメントがレストラン事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月11日に労働組合が結成され、平成25年2月28日現在の組合員数は249名であります。なお、当社と労働組合の労使関係は円滑に推移しております。連結子会社の株式会社ネットワークサービスには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復しつつあり、また、金融緩和と政策拡大の期待から円安・株価上昇の兆しもみられ、国内経済回復への期待感も膨らんでおります。一方、欧州債務危機や中国の景気減速、世界経済の減速懸念等から先行きに対する不透明感は根強く残っており、依然として厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましては、所得の伸び悩みに加えて、景気低迷やエネルギーコスト上昇等からの消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客第一主義の徹底によりお客様にご満足いただけることを最大唯一の目標として、「健康的でおいしい食事」を「より価値ある価格で提供する」ために、契約農場からの原料野菜や蕎麦粉の調達を強化するとともに、自社工場製品の品質向上、快適な食事空間の提供につとめるなどして、収益力の強化を図ってまいりました。一方、コスト面につきましては、Industrial Engineeringの手法を取り入れた作業行動の効率化や物流システムの合理化などの施策を掲げてコストの低減化を図ることで、経営体質の一層の強化に取り組んでまいりましたが、人件費、水道光熱費、新規出店に伴う地代家賃の増高等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比較して売上高構成比で2.7%増加する結果となりました。

店舗展開につきましては、当社グループの主力業態である「和風レストランまるまつ」を平成24年3月仙台市青葉区に、5月青森県七戸町に、6月青森県八戸市に、8月秋田県潟上市にそれぞれ1店舗、計4店舗を新規出店いたしました。そのほか、平成24年6月に手打ちそばと和食の店「寿松庵本店」を宮城県富谷町の当社の本社社屋内に、また、ラーメン専門店「味よし亭」を青森県八戸市にそれぞれ開店いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末における総店舗数は118店舗(うち「和風レストランまるまつ」は97店舗)となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は73億53百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は4億49百万円(同29.1%減)、経常利益は4億27百万円(同29.1%減)、当期純利益は2億24百万円(同13.0%減)となりました。

なお、当社は店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行う子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、セグメントの区分による記載はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、7億83百万円(前期比10.5%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億52百万円(前期比62.1%減)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益4億17百万円、減価償却費2億97百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億13百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億66百万円(前期比36.7%増)となりました。主な内訳は店舗建設用の土地の取得による支出1億96百万円、新店設備等の有形固定資産の取得による支出2億73百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億87百万円(前期は4億74百万円使用)となりました。内訳は、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出9億52百万円、配当金の支払額59百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	768,088	104.3
合計	768,088	104.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

A 原材料仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	569,210	103.7
合計	569,210	103.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	1,425,913	101.0
合計	1,425,913	101.0

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

A 業態別販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	7,353,451	101.1
和風ファミリーレストラン	6,022,296	98.9
その他の業態	1,331,154	112.3
合計	7,353,451	101.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 県別販売実績

地域県別		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地方	宮城県(注1)	3,864,904	103.0
	福島県	907,447	104.2
	岩手県	702,022	90.2
	青森県	448,106	125.9
	山形県	357,033	83.9
	秋田県	330,788	117.6
小 計		6,610,302	102.2
関東地方	栃木県	549,283	90.1
	茨城県	133,716	97.7
	群馬県	60,148	98.2
小 計		743,183	92.0
合 計		7,353,451	101.1

(注) 1 本社及び子会社分につきましては、僅少であることや地域を特定することが困難であるため、宮城県に含めて記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「健康的でおいしい食事」を、「より価値ある価格で提供する」ことを基本ベースに、経営体質を一層強化して、さらなる収益力の向上に向けた取り組みを推進してまいります。その実現のために当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

人の問題

- イ． 組織運営の仕組みづくり
- ロ． 人材の確保・育成

商品の問題

- イ． 売れ筋商品の品質向上
- ロ． 店舗における既定提供時間厳守

資金の問題

- イ． 財務体質の強化
- ロ． 経常利益率の向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に留めるべく努力をしております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年5月30日)現在において当社が判断したものです。

(1)出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末(平成25年2月28日)現在、118店舗中97店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ価値ある価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価700円～800円というロー・プライスに対する社会の絶対的支持はゆるがないと考えております。しかし、出店に当たっては、採算重視を前提とする社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2)出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

(3)出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(4)外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し売上高を維持する方針であります。

但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

(5)競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方及び北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われれます。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かし

た品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6)金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成25年2月期末においては、39.1%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ69%は固定金利でありますが残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7)人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

当社としましては、新規採用は当然のこととして、即戦力としての中途採用にも力を入れ、積極的に優秀な人材を採用して行く方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(9)法的規制について

当社が属する外食事業におきましては、「労働安全衛生法」、「消防法」、「食品衛生法」、「食品リサイクル法」、「浄化槽法」等様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(10)衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、分析及び検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向は依然として根強く、厳しい経営環境が続くものの、和食のファミリーレストランとしての原点回帰を図り、安全で安心でき、しかも健康的でおいしい食事をより価値ある価格で提供することにより競合他社との差別化を図り、既存店の活性化に努めた結果、売上高は前期比1.1%増の73億53百万円となりました。営業利益は人件費、水道光熱費、新規出店に伴う地代家賃の増高等により前期比29.1%減の4億49百万円、経常利益は同29.1%減の4億27百万円、当期純利益は同13.0%減の2億24百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が激しく、同業他社との競合に加えて宅配事業者との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトからコンビニ等の中食と言われる業態とも競合関係にあり、当社の出店している地域にも多大な影響が出ております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、日本人の日常食である和食を美味しく、かつ価値ある価格で提供すべく、食の安全性やこれまで蓄積してきたノウハウを最大限に活かした自社工場製品のさらなる品質向上に取り組み、より競争力の確保に尽力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の世界的な景気減退を受け、先行き不安による個人消費の低迷から外食を手控える傾向が一段と鮮明になり、厳しい経営環境が続くと思われまます。このような状況において、「生産から販売までの一貫した体制の確立」により、「健康的で美味しい食事を、より価値ある価格で提供し続ける」ための基盤づくりに取り組み、経営体質を一層強化してさらなる収益力の向上を推進してまいります。また、外食産業として、我々はお客様に対して何を提供できるのか、其れは本当にお客様のためになるのかをもう一度見直し、本気になって顧客満足の充足を図り社会貢献をして行くということにチャレンジして行かなければならないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は441,445千円で、その主なものは店舗建設用の土地の取得195,139千円、新規に出店した店舗の設備205,202千円、機械装置の取得28,215千円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注3)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	その他 (注2)	計	
和風ファミリーレストラン 「まるまつ」店舗 (宮城県、青森県、岩手県、秋 田県、山形県、福島県、栃木 県、茨城県、群馬県)97店舗	(26,126)	レストラ ン事業	745,538 (5,032)	845,138	78,088		1,668,764	247
とんかつ店「かつグルメ」 (宮城県)4店舗	(637)	レストラ ン事業	208,494 (1,317)	31,997	2,049		242,541	5
日本そば店「丸松」 (宮城県、福島県)6店舗	(516)	レストラ ン事業		27,110	6,744		33,854	16
「回転すし」 (宮城県)3店舗	(694)	レストラ ン事業		24,559	489	255	25,303	5
その他 (宮城県、青森県)8店舗	(1,927)	レストラ ン事業	185,040 (178)	96,509	17,095	114	298,759	22
本社及び本社工場、物流セン ター、研修センター他 (宮城県黒川郡富谷町他)		全社 (共通)	696,957 (21,603)	729,180	46,054	62,491	1,534,683	58

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。
3 従業員数には、パートタイマーを含んでおりません。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
店舗営業用機器等	6年	1,656	3,562	所有権移転外のファイナンス ・リース取引

(2) 国内子会社

子会社である株式会社ネットワークサービスは重要な設備を有しておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,021,112	6,021,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注1)	600	5,794,112	66	1,200,987		938,559
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注2)	215,600	6,009,712	36,731	1,237,719	35,000	973,559
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注3)	11,400	6,021,112	1,265	1,238,984		973,559

- (注) 1 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が600株、資本金が66千円増加しております。
- 2 平成21年3月1日から平成22年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が15,600株、資本金が1,731千円増加しております。
 第三者割当による新株式発行
 発行価格 350円
 資本金組入額 175円
 割当先：井上修一、伊藤真市、清水あさ子、菊池公利、斉藤京子、秦正弘、佐藤秀幸、久保智義、大濱 久敏、東條信義
 発行済株式総数が200,000株、資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加しております。
- 3 平成22年3月1日から平成23年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が11,400株、資本金が1,265千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	6	25	1		6,230	6,264	
所有株式数(単元)		48	57	202	15		59,879	60,201	1,012
所有株式数の割合(%)		0.07	0.09	0.32	0.02		99.5	100.00	

(注) 自己株式13,723株は、「個人その他」に137単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上修一	宮城県仙台市泉区	2,011	33.40
井上啓子	宮城県仙台市泉区	663	11.02
井上純子	宮城県仙台市泉区	139	2.32
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田9丁目2番地9	127	2.12
斉藤京子	宮城県黒川郡富谷町	89	1.49
井上善行	宮城県仙台市泉区	58	0.96
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
田中克己	宮城県仙台市太白区	34	0.58
清水あさ子	宮城県黒川郡富谷町	32	0.53
伊藤真市	宮城県仙台市宮城野区	20	0.33
計		3,218	53.46

(注) 所有株式数及び発行株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,400	60,064	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,064	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目2-9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,723		13,723	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を上記方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、「毎年8月末日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当10円(年間配当金10円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月24日 定時株主総会決議	60,073	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	420	421	396	398	386
最低(円)	305	297	341	161	299

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	310	320	345	356	386	377
最低(円)	302	306	320	342	355	334

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		井上 修一	昭和16年9月21日生	昭和44年4月 昭和47年10月 昭和54年10月 平成20年6月 平成22年5月 平成25年5月	そば処丸松経営 有限会社丸松代表取締役社長就任 株式会社丸松(現当社)代表取締役社 長就任 株式会社ネットワークサービス代表 取締役社長就任 株式会社ネットワークサービス代表 取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,011,028
代表取締役 社長		井上 善行	昭和33年8月15日生	昭和63年10月 平成元年4月 平成14年9月 平成18年5月 平成20年3月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成25年5月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役社長室長 当社専務取締役就任能力開発担当 当社専務取締役SFR店舗運営担当 当社専務取締役専門店営業担当 当社専務取締役営業企画担当 当社専務取締役専門店営業部担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	58,032
常務取締役		伊藤 真市	昭和34年4月2日生	平成16年5月 平成16年8月 平成19年1月 平成19年5月 平成21年5月 平成25年5月	当社入社 同総務部長 当社能力開発室長 当社執行役員総務部長 当社取締役管理本部担当 当社常務取締役管理本部担当(現任)	(注)4	20,000
取締役		清水 あさ子	昭和27年8月12日生	昭和56年4月 平成11年5月 平成15年6月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年12月 平成22年5月 平成25年5月	当社入社 当社取締役就任 経理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役兼執行役員経営企画室長 当社取締役総務・経理担当 当社取締役経営企画担当 株式会社亘理ファーム代表取締役就 任(現任) 当社取締役社長室担当 当社取締役秘書室担当(現任)	(注)4	32,064
取締役		花 館 達	昭和38年8月6日生	平成2年10月 平成6年3月 平成20年1月 平成22年5月	朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 入所 公認会計士登録 花館公認会計士事務所設立 代表(現 任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		白石 廣行	昭和16年7月13日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成23年11月 平成25年5月	宮城県職員 衛生研究所勤務 財団法人宮城県公衆衛生協会理事 当社品質管理室顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 平成14年5月	弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		永山 勝教	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社七十七銀行入行 同取締役営業推進部長 同常務取締役 " 国際部長 同常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行専務取締役 同代表取締役専務 同代表取締役副頭取(現任)	(注)5		
計								2,121,124

- (注) 1. 取締役花館達は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役勅使河原安夫及び永山勝教は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長井上善行は、代表取締役会長井上修一の長女の配偶者であります。
4. 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
5. 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「飲食を通じての社会貢献」という企業理念にもとづき、「食」を事業の柱とする企業として、食品の安全性、衛生管理に対しては法令遵守と企業倫理を徹底し、厳格な対応をいたしております。これからも、当社株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

2)会社の機関の内容

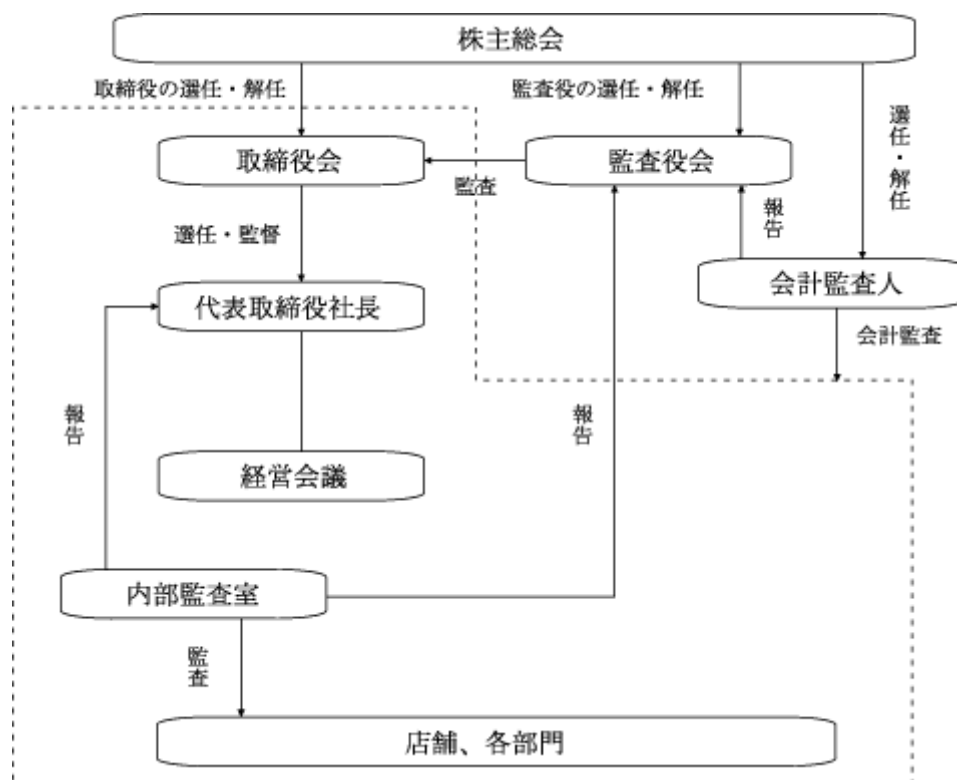
当社は、会社法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役・執行役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。

取締役会は、定款の定めにより10名以内(提出日現在(平成25年5月30日)における取締役の数は5名)で構成されています。取締役会は毎月1回開催され、経営上の重要事項及び方針を審議し、議決します。なお、取締役5名の内1名は社外取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用し、迅速な意思決定と取締役会の活性により、効率的な経営システムの実現を図っております。2名の社外監査役(うち1名は独立役員)による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能の面で、十分な透明性と適法性が確保されているものと判断しております。

経営会議は取締役・各部門責任者で構成され、毎月1回定例開催しております。経営会議は、各部門の業務の執行状態及び経営に関する重要な事項について協議を行い、迅速かつ的確な意思決定を行っております。会議は経営の根幹をなす業務執行に関わる意思決定の場であり、常勤監査役が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりです。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念である「飲食を通じての社会貢献」に則した企業行動をとり、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社全使用人に、継続的に伝達・徹底を図ることにより、法令遵守と社会倫理遵守の企業活動を行う。

監査役及び内部監査部門は連携し、「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に定める方法により、本部及び店舗の所管する業務について、そのコンプライアンス管理の実行状況を監査する。

また、当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「文書取扱規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害・食中毒・犯罪・システム障害に係るリスクについて、想定する事態毎にその対応と体制を「災害時緊急対応マニュアル」に定め、リスクの発生に備える。

監査役及び内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努める。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

3事業年度を期間とする中期経営計画に基づき、毎期、部門毎の業績目標を設定し、各部門を担当する取締役は、その実施すべき具体的な施策及び権限を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。各部門長は、職務分掌及び権限を定めた社内規程に基づき、効率的な職務の執行を行う。内部監査部門は業務の監査を行い、内部統制の有効性と妥当性を検証する。

5)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「職務権限規程」に基づき、関係会社各社の運営の指導・支援を実施する。関係会社管理責任者は、関係会社各社の経営計画・効率的な業務遂行状況・財務報告の信頼性・コンプライアンス体制・内部統制体制等を取締役に報告する。監査役と内部監査部門は、定期または臨時に関係会社各社の管理体制を監査する。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、管理スタッフを監査役を補助すべき使用人として指名することができる。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7)取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役より意見を求めることができる。また、内部監査の結果について、内部監査部門から直接報告を受ける。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。また、常勤監査役に経営会議をはじめとする社内の主要な会議の開催を通知し、その出席及び発言の機会を妨げないものとする。

9)反社会的勢力を排除するための体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に関しては、取引先も含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当な介入等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室(スタッフ2名)を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか、及びコンプライアンスの遵守状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人と情報連絡や意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性及び効率性を高めております。

なお、独立役員に指定しております勅使河原安夫氏は、弁護士としての豊富な経験と知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名(うち1名は独立役員)を選任しております。

当社の社外取締役である花館達氏、並びに当社の社外監査役である勅使河原安夫氏及び永山勝教氏との間には特別な利害関係はありません。なお、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員には勅使河原安夫氏を選任しております。

社外取締役であります花館達氏につきましては、公認会計士であり、企業会計に関する専門的な知識・経験等を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断したため選任したものであります。

社外監査役につきましては、勅使河原安夫氏は弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、永山勝教氏は企業活動に関する豊富な見識を有しており、外部からの中立的・客観的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,648	59,648				4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				1
社外役員	6,600	6,600				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成16年5月28日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円以内であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して取締役会で決定することとしております。

また、平成17年5月28日開催の定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額20百万円以内であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及

び保有目的

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	283			1,717
非上場株式以外の株式	46,760			694

会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人ハイビスカスを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北澤元宏氏、堀俊介氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士2名で構成されております。なお、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

取締役の人数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への起動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500		13,500	
連結子会社				
計	13,500		13,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公共財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,752	783,015
売掛金	11,124	12,922
商品及び製品	96,735	113,189
原材料及び貯蔵品	20,716	31,614
その他	182,635	189,125
流動資産合計	1,019,965	1,129,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,181,611	1 4,264,030
減価償却累計額	2,298,870	2,462,213
建物及び構築物（純額）	1,882,740	1,801,817
機械装置及び運搬具	144,350	180,965
減価償却累計額	102,328	118,086
機械装置及び運搬具（純額）	42,021	62,878
工具、器具及び備品	988,590	1,040,980
減価償却累計額	831,283	890,459
工具、器具及び備品（純額）	157,307	150,520
土地	1 1,645,214	1 1,837,869
建設仮勘定	-	5,500
有形固定資産合計	3,727,284	3,858,586
無形固定資産	73,775	66,518
投資その他の資産		
投資有価証券	-	47,043
長期貸付金	579,915	555,626
敷金及び保証金	657,760	639,979
その他	137,474	126,557
貸倒引当金	5,630	9,308
投資その他の資産合計	1,369,519	1,359,898
固定資産合計	5,170,579	5,285,003
資産合計	6,190,544	6,414,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,861	155,150
1年内返済予定の長期借入金	¹ 830,440	¹ 784,744
未払法人税等	296,802	73,135
賞与引当金	32,138	33,666
ポイント引当金	1,358	1,610
その他	349,043	335,183
流動負債合計	1,632,645	1,383,490
固定負債		
長期借入金	¹ 1,431,195	¹ 1,724,755
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	82,063	83,739
その他	29,170	43,560
固定負債合計	1,718,103	2,027,729
負債合計	3,350,749	3,411,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	655,859	820,008
自己株式	29,599	29,599
株主資本合計	2,838,804	3,002,953
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	694
その他の包括利益累計額合計	-	694
少数株主持分	991	1,390
純資産合計	2,839,795	3,003,649
負債純資産合計	6,190,544	6,414,870

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	7,272,708	7,353,451
売上原価	2,156,288	2,173,718
売上総利益	5,116,419	5,179,732
販売費及び一般管理費	¹ 4,482,877	¹ 4,730,573
営業利益	633,542	449,159
営業外収益		
受取利息	16,878	16,343
協賛金収入	17,819	13,891
受取賃貸料	46,556	66,222
その他	8,809	8,307
営業外収益合計	90,063	104,765
営業外費用		
支払利息	53,709	44,840
賃貸費用	56,702	75,140
貸倒引当金繰入額	4,590	3,677
その他	5,783	2,569
営業外費用合計	120,785	126,227
経常利益	602,820	427,697
特別利益		
受取補償金	21,064	11,961
固定資産売却益	² 145	-
投資有価証券売却益	-	1,736
特別利益合計	21,210	13,698
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	⁵ 1,026
固定資産売却損	-	⁶ 2,190
固定資産除却損	³ 447	³ 17,234
減損損失	-	⁷ 1,955
災害による損失	⁴ 62,219	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,795	-
持分変動損失	441	-
投資有価証券評価損	-	1,717
特別損失合計	95,904	24,123
税金等調整前当期純利益	528,126	417,272
法人税、住民税及び事業税	287,130	191,086
法人税等調整額	16,689	1,562
法人税等合計	270,441	192,649
少数株主損益調整前当期純利益	257,685	224,622
少数株主利益	-	399
当期純利益	257,685	224,223

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	257,685	224,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	694
その他の包括利益合計	-	694
包括利益	257,685	223,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,685	223,529
少数株主に係る包括利益	-	399

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,238,984	1,238,984
当期末残高	1,238,984	1,238,984
資本剰余金		
当期首残高	973,559	973,559
当期末残高	973,559	973,559
利益剰余金		
当期首残高	458,249	655,859
当期変動額		
剰余金の配当	60,075	60,073
当期純利益	257,685	224,223
当期変動額合計	197,609	164,149
当期末残高	655,859	820,008
自己株式		
当期首残高	29,546	29,599
当期変動額		
自己株式の取得	53	-
当期変動額合計	53	-
当期末残高	29,599	29,599
株主資本合計		
当期首残高	2,641,247	2,838,804
当期変動額		
剰余金の配当	60,075	60,073
当期純利益	257,685	224,223
自己株式の取得	53	-
当期変動額合計	197,556	164,149
当期末残高	2,838,804	3,002,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	694
当期変動額合計	-	694
当期末残高	-	694
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	694
当期変動額合計	-	694

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期末残高	-	694
少数株主持分		
当期首残高	-	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	399
当期変動額合計	991	399
当期末残高	991	1,390
純資産合計		
当期首残高	2,641,247	2,839,795
当期変動額		
剰余金の配当	60,075	60,073
当期純利益	257,685	224,223
自己株式の取得	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	991	294
当期変動額合計	198,547	163,854
当期末残高	2,839,795	3,003,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,126	417,272
減価償却費	263,658	297,954
減損損失	-	1,955
受取利息	16,878	16,343
支払利息	53,709	44,840
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,736
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,717
固定資産売却損益（は益）	145	2,190
固定資産除却損	447	17,234
店舗閉鎖損失	-	1,026
災害損失	62,219	-
受取補償金	21,064	11,961
持分変動損益（は益）	441	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,795	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,590	3,677
賞与引当金の増減額（は減少）	16,299	1,527
たな卸資産の増減額（は増加）	8,672	27,351
仕入債務の増減額（は減少）	10,063	32,289
未払金の増減額（は減少）	46,312	6,978
未払消費税等の増減額（は減少）	502	12,388
前受金の増減額（は減少）	1,511	4,333
未収入金の増減額（は増加）	15,836	355
その他	4,563	7,569
小計	990,531	781,250
利息の受取額	16,786	16,286
利息の支払額	52,890	43,918
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	45,208	413,192
災害損失の支払額	1,590	-
補償金の受取額	21,064	11,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,693	352,387

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	414,686	470,857
有形固定資産の売却による収入	95	9,812
投資有価証券の取得による支出	-	53,299
投資有価証券の売却による収入	-	7,582
貸付けによる支出	59,923	137,624
貸付金の回収による収入	121,021	165,819
敷金及び保証金の差入による支出	15,351	24,137
敷金及び保証金の回収による収入	37,592	41,997
その他	9,629	5,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,881	466,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	930,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,345,467	952,136
配当金の支払額	59,997	59,881
自己株式の取得による支出	53	-
少数株主からの払込みによる収入	550	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,967	187,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,844	74,262
現金及び現金同等物の期首残高	595,908	708,752
現金及び現金同等物の期末残高	708,752	783,015

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス
- (2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

製品

総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定してあります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年

から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しておりません。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

ポイント引当金

会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,944千円増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	483,489千円	457,846千円
土地	1,643,828	1,639,504
計	2,127,318千円	2,097,351千円
上記に対応する債務		

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	567,044千円	411,336千円
長期借入金	749,244	677,907
計	1,316,288千円	1,089,243千円

2 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
株式会社 亘理ファーム	85,990千円	株式会社 亘理ファーム 85,990千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	53,558千円	80,828千円
給与手当	1,937,700	1,984,165
賞与引当金繰入額	32,138	32,972
水道光熱費	482,879	543,126
消耗品費	200,524	220,036
賃借料	764,071	810,867
リース料	44,951	31,207
減価償却費	240,355	255,501

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車輛運搬具	95千円	千円
工具、器具及び備品	50	
計	145千円	千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	86千円	16,282千円
工具、器具及び備品	361	906
機械装置		45
計	447千円	17,234千円

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物の滅失	43,296千円	千円
工具、器具及び備品の滅失	6,107	
その他	12,816	
計	62,219千円	千円

5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品の撤去費用	千円	966千円
その他		60
計	千円	1,026千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	千円	1,841千円
建物及び構築物		349
計	千円	2,190千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県 (1店舗)	1,955千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、閉店予定店舗については回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は、建物及び構築物1,900千円、工具器具及び備品55千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	222千円
組替調整額	472
税効果調整前	694
税効果額	
その他有価証券評価差額金	694
その他の包括利益合計	694

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112			6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544	179		13,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 179株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	60,075	10.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月28日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112			6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,723			13,723

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	708,752千円	783,015千円
現金及び現金同等物	708,752千円	783,015千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,850	4,056	4,793
合計	8,850	4,056	4,793

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,850	5,531	3,318
合計	8,850	5,531	3,318

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1年以内	1,486千円	1,544千円
1年超	3,562	2,017
合計	5,048千円	3,562千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	1,656千円	1,656千円
減価償却費相当額	1,474	1,474
支払利息相当額	226	169

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として買掛金や未払金等の支払いに必要な運転資金及び設備投資資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内で賄う方針であります。不足する場合につき、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために必要な場合に限り利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金・保証金、長期貸付金(建設協力金)は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期借入金については、大部分が固定金利であります。一部変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金・保証金、長期貸付金(建設協力金)は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、不要な借入は行わず借入金を圧縮することを基本とした上で、金利動向をふまえ、ペナルティの発生しない金利更改時にあわせて期限前償還等の対応を取ることにしております。投資有価証券については、定期的に株価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行することができなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正な範囲に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	708,752	708,752	
(2)売掛金	11,124	11,124	
(3)敷金・保証金	657,760	596,819	60,941
(4)長期貸付金(建設協力金)	503,599	447,365	56,233
資産計	1,881,236	1,764,061	117,175
(1)買掛金	122,861	122,861	
(2)長期借入金(*1)	2,261,635	2,239,487	22,147
負債計	2,384,496	2,362,348	22,147
デリバティブ取引			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	783,015	783,015	
(2)売掛金	12,922	12,922	
(3)投資有価証券 その他有価証券	46,760	46,760	
(4)敷金・保証金	639,979	580,685	59,293
(5)長期貸付金(建設協力金)	479,675	424,925	54,749
資産計	1,962,352	1,848,309	114,043
(1)買掛金	155,150	155,150	
(2)長期借入金(*1)	2,509,499	2,478,783	30,715
負債計	2,664,649	2,633,933	30,715

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)敷金・保証金、(5)長期貸付金(建設協力金)

これらはその将来キャッシュ・フローを当該賃貸借契約期間に近似する国債の利回り率で割り引いた現在価値を基に算定しております。

負債

(1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式		283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,717千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	708,752			
売掛金	11,124			
敷金・保証金	144,124	118,102	179,912	215,621
長期貸付金(建設協力金)	54,018	209,790	210,083	29,705
合計	918,020	327,893	389,996	245,327

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	783,015			
売掛金	12,922			
敷金・保証金	141,057	119,718	184,331	194,871
長期貸付金(建設協力金)	55,278	207,341	184,411	32,644
合計	992,274	327,059	368,743	227,515

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(*1)	830,440	544,648	431,418	284,176	135,173	35,780

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(*1)	784,744	671,514	524,272	375,269	146,480	7,220

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1)流動資産		
未払事業税	16,642	18,375
賞与引当金	12,983千円	12,692千円
その他	2,064	3,184
繰延税金資産合計	31,691千円	34,251千円
(2)固定資産		
長期未払金(役員退職慰労金)否認	62,013千円	62,013千円
減損損失	23,869	12,663
資産除去債務	28,011	31,731
その他	3,132	7,347
繰延税金資産小計	117,026千円	113,755千円
評価性引当金	101,838千円	104,580千円
繰延税金資産合計	15,188千円	9,175千円
繰延税金負債との相殺	15,188千円	9,079千円
繰延税金資産の純額	千円	95千円

(繰延税金負債)

固定負債

資産除去債務に対応する除去費用

繰延税金負債合計

繰延税金資産との相殺

繰延税金負債の純額

15,434千円

15,434千円

15,188千円

245千円

16,726千円

16,726千円

9,079千円

7,647千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	9.2	9.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.5
その他	0.0	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	46.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	68,293千円	82,063千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,711千円	千円
時の経過による調整額	2,058千円	1,675千円
期末残高	82,063千円	83,739千円

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	井上 修一			当社代表取締役社長	被所有 直接 33.4	債務被保証	当社店舗賃貸借契約の債務被保証(注1)	86,826		
役員	清水 あさ子			当社取締役(株)巨理ファーム代表取締役	被所有 直接 0.6	当社と(株)巨理ファームは委託栽培契約を締結しており、当社への販売を主たる業務としている	委託農産物の購入(注2) (株)巨理ファームの銀行借入に対する債務保証(注3)	5,166 85,990	買掛金	114
役員	永山 勝教			当社監査役(株)七十七銀行代表取締役副頭取		(株)七十七銀行は当社の主要借入金融機関	(株)七十七銀行からの当社資金借入(注4)	資金の返済 357,674 資金の借入 200,000 利息の支払 21,687	長期借入金(1年内返済予定含む) 前払費用	855,498 2,066

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長 井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社取締役 清水あさ子が代表取締役社長となっている(株)巨理ファームからの農産物取引価格は、市場の実勢価格に基づき合理的に決定しております。
- 3 当社は、(株)巨理ファームの銀行借入金(85,990千円、期間20年)につき債務保証を行っております。
- 4 当社監査役 永山勝教が代表取締役専務となっている(株)七十七銀行からの当社資金借入については、他の金融機関との取引条件を勘案して交渉により決定しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	井上 修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 33.4	債務被保証	当社店舗賃 借契約の 債務被保証 (注1)	66,635		
役員	清水 あさ子			当社取締役 (株)巨理 ファーム代 表取締役	被所有 直接 0.5	当社と(株)巨 理ファーム は委託栽培 契約を締結 しており、 当社への販 売を主たる 業務として いる	委託農産物 の購入 (注2) (株)巨理 ファームの 銀行借入に 対する債務 保証 (注3)	14,144	買掛金	1,046
役員	永山 勝教			当社監査役 (株)七十七銀 行代表取締 役副頭取		(株)七十七銀 行は当社の 主要借入金 融機関	(株)七十七銀 行からの当 社資金借入 (注4)	資金の返済 404,325 資金の借入 400,000 利息の支払 20,431	長期借入金 (1年内返 済予定含 む) 前払費用	851,173 1,417

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長 井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社取締役 清水あさ子が代表取締役社長となっている(株)巨理ファームからの農産物取引価格は、市場の実勢価格に基づき合理的に決定しております。
- 3 当社は、(株)巨理ファームの銀行借入金(85,990千円、期間20年)につき債務保証を行っております。
- 4 当社監査役 永山勝教が代表取締役専務となっている(株)七十七銀行からの当社資金借入については、他の金融機関との取引条件を勘案して交渉により決定しております。
- 5 記載金額のうち取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	472円55銭	499円76銭
1株当たり当期純利益	42円89銭	37円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,839,795	3,003,649
普通株式に係る純資産額(千円)	2,838,804	3,002,259
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	257,685	224,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,685	224,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	830,440	784,744	1.8	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	1,431,195	1,724,755	1.5	平成30年～35年
計	2,261,635	2,509,499		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	671,514	524,272	375,269	146,480

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	82,063	1,675		83,739

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,881,025	3,927,411	5,698,990	7,353,451
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	145,541	374,068	450,161	417,272
四半期(当期)純利益金額(千円)	77,410	202,331	242,249	224,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.89	33.68	40.33	37.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.89	20.79	6.64	3.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,312	773,675
売掛金	10,896	12,709
商品及び製品	96,735	113,189
原材料及び貯蔵品	18,332	30,228
前払費用	81,188	79,704
繰延税金資産	31,691	36,001
その他	69,379	71,881
流動資産合計	998,537	1,117,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,820,287	3,899,505
減価償却累計額	2,055,066	2,197,346
建物（純額）	1,765,221	1,702,159
構築物	350,080	359,621
減価償却累計額	243,263	260,823
構築物（純額）	106,817	98,797
機械及び装置	92,998	120,813
減価償却累計額	69,418	76,851
機械及び装置（純額）	23,580	43,962
車両運搬具	50,951	59,751
減価償却累計額	32,558	40,853
車両運搬具（純額）	18,393	18,898
工具、器具及び備品	988,569	1,040,959
減価償却累計額	831,279	890,438
工具、器具及び備品（純額）	157,290	150,520
土地	1,645,214	1,836,029
建設仮勘定	-	5,500
有形固定資産合計	3,716,516	3,855,869
無形固定資産		
借地権	40,683	40,683
商標権	289	161
ソフトウェア	17,144	10,447
その他	11,191	10,760
無形固定資産合計	69,309	62,052
投資その他の資産		
投資有価証券	-	47,043
関係会社株式	8,000	8,000
出資金	2,495	495

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期貸付金	568,086	541,608
従業員に対する長期貸付金	11,828	14,017
長期前払費用	120,551	113,299
敷金及び保証金	655,115	637,334
その他	13,628	12,762
貸倒引当金	5,630	9,308
投資その他の資産合計	1,374,074	1,365,253
固定資産合計	5,159,900	5,283,175
資産合計	6,158,438	6,400,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,861	155,150
1年内返済予定の長期借入金	1 830,440	1 784,744
未払金	97,291	87,382
未払費用	182,334	184,606
未払法人税等	295,355	71,730
前受金	11,852	10,744
未払消費税等	19,912	30,920
預り金	13,518	14,529
賞与引当金	32,138	33,666
ポイント引当金	1,358	1,610
その他	4,119	5,343
流動負債合計	1,611,184	1,380,428
固定負債		
長期借入金	1 1,431,195	1 1,724,755
長期未払金	175,675	175,675
資産除去債務	79,352	89,890
長期預り敷金保証金	26,465	36,561
繰延税金負債	-	7,647
その他	245	-
固定負債合計	1,712,934	2,034,528
負債合計	3,324,118	3,414,957

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金		
資本準備金	973,559	973,559
資本剰余金合計	973,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金	66,500	66,500
繰越利益剰余金	566,026	718,007
利益剰余金合計	651,375	803,355
自己株式	29,599	29,599
株主資本合計	2,834,320	2,986,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	694
評価・換算差額等合計	-	694
純資産合計	2,834,320	2,985,606
負債純資産合計	6,158,438	6,400,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	7,267,088	7,322,254
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	99,603	102,630
当期商品仕入高	1,418,771	1,425,913
当期製品製造原価	736,114	768,088
合計	2,254,489	2,296,632
商品及び製品期末たな卸高	102,630	125,681
売上原価合計	2,151,859	2,170,951
売上総利益	5,115,228	5,151,302
販売費及び一般管理費	¹ 4,488,269	¹ 4,711,653
営業利益	626,959	439,648
営業外収益		
受取利息	16,874	16,341
協賛金収入	17,819	13,891
受取賃貸料	46,556	66,222
その他	8,487	8,171
営業外収益合計	89,738	104,627
営業外費用		
支払利息	53,709	44,840
貸倒引当金繰入額	4,590	3,677
支払手数料	3,941	-
賃貸費用	56,677	74,980
その他	1,833	1,880
営業外費用合計	120,751	125,378
経常利益	595,946	418,897
特別利益		
固定資産売却益	² 2,085	-
受取補償金	21,064	11,961
投資有価証券売却益	-	1,736
特別利益合計	23,149	13,698
特別損失		
災害による損失	⁴ 62,219	-
減損損失	-	⁷ 6,595
固定資産売却損	-	⁶ 2,190
固定資産除却損	³ 447	³ 17,234
店舗閉鎖損失	-	⁵ 1,026
投資有価証券評価損	-	1,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,795	-
特別損失合計	95,463	28,763
税引前当期純利益	523,633	403,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	285,263	188,686
法人税等調整額	16,997	3,090
法人税等合計	268,266	191,777
当期純利益	255,366	212,054

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	586,216	79.6	599,926	78.1
労務費		80,752	11.0	82,947	10.8
経費		69,145	9.4	85,213	11.1
当期製品製造原価		736,114	100.0	768,088	100.0

(注) 原価計算の方法：当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
水道光熱費(千円)	27,646	26,594
減価償却費(千円)	15,536	31,669
賃借料(千円)	4,912	4,338

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,238,984	1,238,984
当期末残高	1,238,984	1,238,984
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	973,559	973,559
当期末残高	973,559	973,559
資本剰余金合計		
当期首残高	973,559	973,559
当期末残高	973,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,848	18,848
当期末残高	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	66,500	66,500
当期末残高	66,500	66,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	370,735	566,026
当期変動額		
剰余金の配当	60,075	60,073
当期純利益	255,366	212,054
当期変動額合計	195,290	151,980
当期末残高	566,026	718,007
利益剰余金合計		
当期首残高	456,084	651,375
当期変動額		
剰余金の配当	60,075	60,073
当期純利益	255,366	212,054
当期変動額合計	195,290	151,980
当期末残高	651,375	803,355
自己株式		
当期首残高	29,546	29,599
当期変動額		
自己株式の取得	53	-
当期変動額合計	53	-
当期末残高	29,599	29,599

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	2,639,082	2,834,320
当期変動額		
剰余金の配当	60,075	60,073
当期純利益	255,366	212,054
自己株式の取得	53	-
当期変動額合計	195,237	151,980
当期末残高	2,834,320	2,986,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	694
当期変動額合計	-	694
当期末残高	-	694
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	694
当期変動額合計	-	694
当期末残高	-	694
純資産合計		
当期首残高	2,639,082	2,834,320
当期変動額		
剰余金の配当	60,075	60,073
当期純利益	255,366	212,054
自己株式の取得	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	694
当期変動額合計	195,237	151,286
当期末残高	2,834,320	2,985,606

【重要な会計方針】

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(3) たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

製品

総平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内での利用可能期間(5年)にわたり償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) ポイント引当金

会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,944千円増加しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	483,489千円	457,846千円
土地	1,643,828	1,639,504
計	2,127,318千円	2,097,351千円
上記に対応する債務		
	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	567,044千円	411,336千円
長期借入金	749,244	677,907
計	1,316,288千円	1,089,243千円

2 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
株式会社 亘理ファーム	85,990千円	株式会社 亘理ファーム 85,990千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	42,638千円	68,648千円
給与手当	1,924,843	1,970,654
賞与引当金繰入額	32,138	93,124
水道光熱費	482,879	543,066
ポイント引当金繰入	1,358	1,610
消耗品費	204,262	230,243
賃借料	763,728	810,524
リース料	44,951	31,207
減価償却費	240,223	251,951
おおよその割合		
販売費	85.4%	86.9%
一般管理費	14.6%	13.1%

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,939千円	千円
車輛運搬具	95	
工具、器具及び備品	50	
計	2,085千円	千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	86千円	16,282千円
工具、器具及び備品	361	906
機械及び装置		45
計	447千円	17,234千円

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物の滅失	43,296千円	千円
工具、器具及び備品の滅失	6,107	
その他	12,816	
計	62,219千円	千円

5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品の撤去費用	千円	966千円
その他		60
計	千円	1,026千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	千円	1,841千円
建物		349
計	千円	2,190千円

7 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県 (1店舗)	6,595千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、閉店予定店舗については回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内容は、建物及び構築物6,540千円、工具器具及び備品55千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,544	179		13,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 179株

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,723			13,723

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,850	4,056	4,793
合計	8,850	4,056	4,793

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,850	5,531	3,318
合計	8,850	5,531	3,318

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,486	1,544
1年超	3,562	2,017
合計	5,048	3,562

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	1,656	1,656
減価償却費相当額	1,474	1,474
支払利息相当額	226	169

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額8,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1)流動資産		
賞与引当金	12,983千円	12,692千円
未払事業税	16,642	18,375
その他	2,064	4,933
繰延税金資産小計	31,691千円	36,001千円
(2)固定資産		
長期未払金(役員退職慰労金)否認	62,013千円	62,013千円
減損損失	23,869	12,663
資産除去債務	28,011	31,731
その他	3,132	7,251
繰延税金資産小計	117,026千円	113,659千円
評価性引当金	101,838千円	104,580千円
繰延税金資産合計	15,188千円	9,079千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	15,434千円	16,726千円
繰延税金負債合計	15,434千円	16,726千円
繰延税金負債の純額	245千円	7,647千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	9.2	9.4
交際費等永久に損金にされない項目	1.6	1.6
その他	0.0	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	47.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～20年と見積り、割引率は主に2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	68,293千円	79,352千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,009千円	13,551千円
時の経過による調整額	2,048千円	1,626千円
期末残高	79,352千円	94,530千円

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	471円81銭	496円99銭
1株当たり当期純利益	42円51銭	35円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,834,320	2,985,606
普通株式に係る純資産額(千円)	2,834,320	2,985,606
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	255,366	212,054
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,366	212,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,820,287	140,947	61,729 (6,540)	3,899,505	2,197,346	174,920	1,702,159
構築物	350,080	10,518	977	359,621	260,823	18,243	98,797
機械及び装置	92,998	28,215	400	120,813	76,851	7,787	43,962
車両運搬具	50,951	8,800		59,751	40,853	8,295	18,898
工具、器具及び備品	988,569	67,288	14,899 (55)	1,040,959	890,438	72,326	150,520
土地	1,645,214	195,139	4,323	1,836,029			1,836,029
建設仮勘定		5,500		5,500			5,500
有形固定資産計	6,948,102	456,408	82,329 (6,595)	7,322,181	3,466,312	281,573	3,855,869
無形固定資産							
借地権	40,683			40,683			40,683
商標権	1,286			1,286	1,125	128	161
ソフトウェア	65,160	3,600	8,856	59,903	49,456	10,297	10,447
その他	15,701		1,443	14,257	3,497	430	10,760
無形固定資産計	122,832	3,600	10,300	116,131	54,079	10,856	62,052
長期前払費用	122,179	7,310	12,423 (12,058)	117,066	3,766	2,137	113,299

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

「寿松庵」本店の新設 31,151 千円

「まるまつ」イオン八戸店の新設 19,589 千円

「まるまつ」イオン七戸店の新設 18,700 千円

「丸松」エスパル福島店の改装 17,350 千円

本社工場の改装 12,060 千円

3. 器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

水耕栽培システムの新設 16,139 千円

「まるまつ」イオン八戸店の新設 14,030 千円

4. 土地の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

宮城県仙台市泉区土地取得 195,139 千円

5. 長期前払費用の当期減少額の()内は、内数で1年以内に費用化予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,630	4,261		583	9,308
賞与引当金	32,138	33,666	32,138		33,666
ポイント引当金	1,358	1,610	1,358		1,610

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,527
預金の種類	
普通預金	760,955
別段預金	192
小計	761,148
合計	773,675

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	2,672
仙台空港ビル株式会社	2,591
まるまつ新町店	1,367
仙台ターミナルビル株式会社	1,077
よらんせ鶴ヶ谷店	829
その他	4,170
合計	12,709

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,896	178,241	176,429	12,709	93.3	24.170

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
水産加工品	30,371
飲料	15,956
米穀・麺類	8,344
畜産加工品	8,206
農産加工品	2,533
青果物	1,117
その他	18,334
計	84,865
製品	
スープ類 小計	8,941
(内訳)	
かけつゆ	2,165
もりつゆ	1,688
ラーメンスープ	163
その他のスープ	4,922
米飯・麺類	4,368
野菜類	3,784
肉類	2,578
魚介類	2,318
卵水	1,292
その他	5,039
計	28,323
合計	113,189

二 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
製粉肉類	3,613
水産加工品	2,850
肉類	2,847
調味料	2,658
節類(かつお節等)	772
その他	2,019
計	14,762
貯蔵品	
包装資材・食器	15,466
計	15,466
合計	30,228

投資その他の資産

イ 長期貸付金

区分	金額(千円)
建設協力金	479,675
その他	61,933
合計	541,608

ロ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金	463,807
店舗賃借保証金	147,456
購買取引営業保証金	23,530
社宅賃借敷金、保証金	2,539
合計	637,334

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社極洋	21,093
服部コーヒ - フーズ株式会社	15,401
郡山市農業協同組合	11,668
日本水産株式会社	9,137
株式会社ショクリュー	8,599
その他	89,249
合計	155,150

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	301,016
株式会社みずほ銀行	126,000
株式会社日本政策投資銀行	110,320
日本生命保険相互会社	40,080
株式会社東邦銀行	40,008
その他	167,320
合計	784,744

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	550,157
株式会社みずほ銀行	400,500
日本生命保険相互会社	149,900
株式会社東邦銀行	136,654
株式会社日本政策投資銀行	127,750
その他	359,794
合計	1,724,755

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.re-marumatu.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主のうち、100株以上500株未満の株主に対しそれぞれ1,000円相当の、500株以上1,000株未満の株主に対しそれぞれ5,000円相当の、1,000株以上の株主に対しそれぞれ10,000円相当の「食事券」を送付します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第40期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月30日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日東北財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日東北財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月15日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成25年5月28日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社 カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カルラの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カルラが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社 カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 北 澤 元 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 俊 介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。